

岡崎市議会議長 様

|      |   |
|------|---|
| 支出番号 | 7 |
|------|---|

|      |       |
|------|-------|
| 会派名  | 自民清風会 |
| 代表者名 | 磯部 亮次 |

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和8年3月24日提出

|                  |                          |     |                                       |
|------------------|--------------------------|-----|---------------------------------------|
| 活動年月日            | 令和7年7月29日（火）～7月31日（木）    |     |                                       |
| 氏名               | 加藤義幸 田口正夫 磯部亮次 荻野秀範 酒井正一 |     |                                       |
| 用務先<br>及び<br>内 容 | 1<br><br>7月29日           | 用務先 | 岩手県盛岡市                                |
|                  |                          | 内 容 | 公共施設アセットマネジメントについて                    |
|                  | 2<br><br>7月30日           | 用務先 | 北海道北斗市                                |
|                  |                          | 内 容 | 新函館北斗駅周辺のまちづくりについて<br>※津波警報の影響のため視察中止 |
|                  | 3<br><br>7月31日           | 用務先 | 北海道 函館市                               |
|                  |                          | 内 容 | ふるさと納税について                            |
|                  | 4<br><br>月 日             | 用務先 |                                       |
|                  |                          | 内 容 |                                       |
| 備 考              |                          |     |                                       |

# 調査研究（研修）視察報告書

報告者：磯部 亮次

|         |                               |
|---------|-------------------------------|
| 視 察 日   | 令和 7 年 7 月 29 日（火）            |
| 視 察 内 容 | 盛岡市：公共施設アセットマネジメントについて        |
| 視 察 者   | 田口 正夫 加藤 義幸 荻野 秀範 酒井 正一 磯部 亮次 |

## 〔盛岡市の位置と地勢〕

盛岡市は、岩手県の県庁所在地及び最大の都市で、中核市、保健所政令市に指定されている。市制施行は、1889 年（明治 22 年）ということで大変古い。

岩手県の内陸部、北上盆地のほぼ中央部に位置し、東京都中心部からの距離はおよそ 500km、青森市からはおよそ 150km の位置にある。市内中心



部で主流北上川に雫石川、中津川が合流する。中心市街地からは奥羽山脈に属する岩手山（北西）、駒ヶ岳（西）北上高地に属する早池峰山（東）のほか、独立峰の姫神山（北）、南昌山・東根山（南）などを望み、これらは市域の内外にありながら総じて街のランドマークとなっている。市域面積は東京 23 区の約 1.4 倍に相当し、豊かな自然環境に恵まれ美しい景観を形成している。人口 279,172 人、面積 886.47 km<sup>2</sup>

## 〔公共施設アセットマネジメントの内容〕

アセットマネジメントに取り組む背景としては、

- ① 築 40 年以上の施設が全体の 4 割を占める、施設の老朽化
- ② 維持更新費用の増大
- ③ 少子高齢化・人口減少社会の到来
- ④ 厳しい財政状況

が上げられる。これは、どの自治体にもある課題である。

そのような背景の中、平成 25 年 11 月の国のインフラ長寿命化基本計画に先立ち、平成 22 年から自治体として取組を始めた。平成 25 年 6 月には、「公共施設保有の最適化と長寿命化のための基本方針」を策定し、計画に則って推進をしてきた。

14 自治体、2 省庁、5 団体、6 大学の協力を得て、調査研究を進め、

「長寿命化」と「総量縮小」の組み合わせこそが、限られた財源を有効に活用して市民サービスの質を維持・向上させる有効な手法である。

と提言した。それに則って財務部内に専任組織を置き、カルテなどを製作。

目指す施設保有の姿として

- ① 次世代に継承可能な施設保有 (量の最適化)
- ② ニーズの変化に対応した住民サービス (サービスの最適化)
- ③ 効果的で効率的な施設運営 (コストの最適化)
- ④ 安全に使用できる施設整備 (性能の最適化)

を基本方針に掲げて取り組むこととし、計画策定には、青年会議所の力を借り、市民会議を行って、統廃合や民間委託、などの提言を市民から受ける形として、推進力をつけるようにした。

計画策定後には、市民フォーラムなどを開催し、専門家と市民の意見を融合しながら、市民の理解の醸成を図りつつ、実施に繋げた。



#### [プロジェクトの経過・成果]

成果として、大規模改修において、機能を統合して、一部解体を含めた工事をした。ここでは、公民館と老人福祉センターを複合化した。

小中学校を閉校し、その跡地を民間活用するためプロポーザルを行い、結果日本語学校として活用することが決定した。体育館やなどは、学校の時間外は一般に開放していくなどの、地域の拠点機能は維持するような運営とした。

本来、学校の閉校などは、地域自治において、最も難しいテーマであるが、地元の要望で、同級生がより多い環境で学びたい、学ばせたい。との地元意向に従った形で事が動いた。

他にも

小学校と児童センターの複合化

地区活動センターと児童・老人福祉センターの複合化

公民館と体育館の複合化

など、複合化の推進をすることで、総量を減らしてきた。

その結果

公民館・集会施設 4箇所 1,504 m<sup>2</sup>

高齢者・障がい者等福祉施設 3箇所 4,475 m<sup>2</sup>

保育園 5箇所 3,042 m<sup>2</sup>

その他 6箇所 1,156 m<sup>2</sup>

合計 10,177 m<sup>2</sup>の解体・譲渡

庁舎系 3箇所 2,778 m<sup>2</sup>

公民館・集会施設 8箇所 6,003 m<sup>2</sup>

高齢者・障がい者等福祉施設 5箇所 3,649 m<sup>2</sup>

保育園 2箇所 1,423 m<sup>2</sup>

学校(小中学校・幼稚園) 19箇所 16,990 m<sup>2</sup>

その他 11箇所 6,954 m<sup>2</sup>

合計 37,797 m<sup>2</sup>を用途廃止済、今後廃止予定となった。



#### [感想・岡崎市への反映]

人口減少社会において、どこの自治体も抱える課題が、公共施設の管理に関するものである。

本市においては、数は決して多すぎるものではないにしても、公共施設の維持管理に関しては、係る経費については今後のかなりの重しになっていく事は必然となる。

とは言え、それぞれの担当課において、廃止などはなかなか決められないものである。

本市も結果として、公共施設の面積は計画策定後に拡大している。

今後の財政から考えれば、当然総量を減らしていくべきではあるが、どこが、どのようにイニシアティブをとっていくのか。組織的な課題や、地域において集会施設などを廃止する場合、相当な批判が予想される。その対応にも労力があるわけである。

盛岡市の場合、市の抱えているアセットマネジメントに係る課題を、当初より市民会議などを通じて、市民と意識共有を図り、市民からの提言として、市民と協働して推進しているところが、成功している秘訣と感じた。

特に、小中学校の廃止は、地域を疲弊させる一番の要因と考えられがちである。

時には、学校を残すために特認校制度などを利用し、越境して通学生を増やす努力などが行われるものであるが、盛岡市では、地域住民から学校廃止の要望が上がるなど、考えられない行動が起こっている。

同級生が少ない環境より、多くの同級生がいる環境で学びたい、学ばせたい。と子どもも親も考えての事だということである。

これは一重に、計画を遂行していくにあたり、市民を巻き込んだ、会議やフォーラムの開催で、公共施設の維持管理いかに多額の費用がかかるか。

また、単に延命するだけの改修ではなく、機能の統合により、改修するときに、複合化を実現している。

これも市民からの提言に基づいた形で行われているという事実が素晴らしいと感じた。

また、アセットマネジメントのイニシアティブは、財産管理をしてい担当課が肅々と進め、利用管理している担当課との軋轢もなく進めていけることも素晴らしい。

本市においても早急にアセットマネジメントを推し進める必要がある。

ぜひ、参考にし、行政に提案していきたい。

どこでも、成功するカギは「人」である。ここでも、ある意味スーパー行政マンが大車輪のごとく働いて成果を出すに至った。

しかしながら、庁内公募を決めたのも、この事業の変革を求めたのも町長であり、いわば、お墨付きをもらって活動できたわけでもある。

各部署や庁内の部署間、人間間では、大なり小なり問題もあったようであるが、グイグイ進むことで、思う方向性に進めたようである。

広報誌は、私の感覚では、まるで民間のタウン誌のようである。とても官公庁が出すような印刷物とは思えない。

特に特集記事については、広報担当者の独自性で内容が決まっていく、担当者のセンスに頼るところが大きい。

誌面の構成については、担当者になってから相当に勉強したようである。文字と写真の配置やバランス、また、写真も自ら撮影し、先にも書いた通り、ユニバーサルデザインについても取り入れている。

また、写真のあるページは基本フルカラーになっている。

デジタルとも連動させ、IT0 を実践しているのが現代的で最先端といわれる所以で

あろう。

また、経費的にも年間 1 千万円を外注に出して作成していたものを内製していく事で、ほぼ印刷代だけを経費として計上することができた。その額が 500 万円の圧縮と聞くと、素晴らしいとしか言いようがない。

本市の広報誌も昨今誌面がかわりつつあるが、先駆者の内容を見ると、もっと高みを目指してほしいと願う。3 色刷りも物足りない。

また、実際に A R や多言語の対応について確認したが、本当によくできている。ここだけでも、すぐに真似ができそうなものである。

全てについて、本市も一度取り組んでみたらよいと感じた次第である。

また、別件で庁内の人事に於、私自身も予てより思っていたのは、庁内公募人事の有用性である。

全ての課でとはいかないまでも、例えば、広報、観光、企画関係は、公募してやる気のある人間に十分成果を出してもらうのは、良いと方法と考える。

ある意味専門性をもって取り組んでもらえば、いろいろな可能性も出で来ると思われる。

本市でもスーパー行政マンが活躍できる環境づくりと、方法論を検討してもよいと考える。

#### 【同行者の所感】

##### 加藤議員

盛岡市のこの取り組みの背景には、公共施設の現状として築 40 年を超える施設が 4 割を占めており大規模改修が必要、維持更新費用の増大、少子高齢・人口減少社会、厳しい財政状況などがある。

適正な維持管理の推進のためには、市民の理解を得なければ進まない事から J C と連携しながら説明会、意見交換会など積極的に展開している。

今後は、施設の複合化、統廃合などを積極的に進めており、今までに小学校と児童センターなど 17 施設を 8 施設にする複合化を完了しており、地元住民らの要望で児童が極端に少ない小学校を廃校にしている。

このことは、市民の理解を得られるような土壌づくりが出来ているからであろう。

現在、何処の自治体も同じような課題を持っており、その解決策としては、まずは、地域住民にいかに理解していただくかに成否がかかっているであろう。

##### 田口議員

本市は、非常に多くの建物や施設を有している、施設の老朽化が進行するとともに、少子高齢化や環境問題をはじめとした社会状況の変化により、改築や大規模改修などの更新時期を迎えた。今後、公共建築物の維持更新において、大きな財政負担が予想されるため、施設の長寿命化や維持管理コストの縮減を図るアセットマネジメントに取り組む。やがて更新の時期が到来することは不可避であり、公共建築物の適切な維持更新を行っていくためには、民間の経営ノウハウや技術力、投資額の縮減と平準化

を図ることがふかけつである。それらの老朽化・危険個所及び不具合場所等を早期発見し今後の対応策を考えるとともに、それぞれの施設について、どのような取り組みをしていくのか、検討をしていくことを考え、まずは、施設ごとに建物の状況・施設の状況等を、細部にわたり調査をし、施設ごとの大まかな重要な点を洗い出し、岡崎版アセットマネジメントの取り組みを幅広い世代に知っていただくよう、施設の廃止・統合等を、市民の皆様に意見を聞きながら、老朽化対策及び設備修繕を実施して行く、多くのリスクが伴うこともあると思うが、明日の岡崎を考え、未来に向かって力強く一歩を踏み出すことが大切である。

#### 荻野議員

現在多くの自治体で苦慮されている公共施設の保有的成果と長寿命化について、盛岡市では、岩手県立大学の提言を受け、現在余剰と将来余剰施設の判別を行い、多目的化・複合化による総量縮小、その他の施設は長寿命化を行い効率的な運営を行うことを概念として基本方針を立てている。

市民検討会の中では、施設のカルテを公表し何度も検討会を開催している。その上で、公共施設等マネジメント推進会議を設置し検討されている。

本市においても公共施設の老朽化や使用頻度の減少などから集約化・複合化など見直しを余儀なくされる施設もあるが、地域住民や利用者等との合意形成や財源的な問題など解決すべき問題は多くあるが、利用者にとって使いやすい施設にするための努力は欠かせない所である。

まずは、地域住民との対話を十分行うことの重要性を感じた。

#### 酒井議員

盛岡市にて公共施設アセットマネジメントの取り組みについて視察を行いました。施設カルテの整備、市民協議会の開催、岩手県立大学との連携など、地域と行政が協力して施設の最適化と長寿命化を進める施策の進め方から、政策形成に活かせる実践的な知見を得ました。特に繋ぎ地区の小学校跡地活用では、地域住民からの要望をきっかけに、民間事業者との協働による再活用が進められており、地域主導による施設再編の好事例と感じました。行政が一方的に進めるのではなく、住民の声を丁寧を受け止める姿勢は、岡崎市においても参考になります。また、資産経営課が庁内の調整役となり、所管課を横断して協力体制を築いている点も印象的でした。施設の集約や複合化に際しては、部門間の連携と市民への説明が重要であることを改めて認識しました。今後、岡崎市においても、地域の声を活かした施設整備と財政健全性の両立を図りながら、持続可能な都市経営の実現に向けた制度設計を進めていくべきと考える。

# 政策調査視察調査報告書

報告者：酒井正一

|      |                          |     |        |
|------|--------------------------|-----|--------|
| 視察日  | 令和7年7月31日(木)             | 視察地 | 北海道函館市 |
| 視察内容 | ふるさと納税について               |     |        |
| 視察者  | 田口正夫、加藤義幸、磯部亮次、荻野秀範、酒井正一 |     |        |

## 函館市の地域的特徴

函館市は北海道南部に位置する港町で、歴史的な街並みや豊かな海産物、夜景などの観光資源に恵まれています。新幹線や空港の整備により、首都圏とのアクセスも良好である。

かつて昭和40年代には人口が約34万5千人と道内有数の都市規模を誇っていましたが、令和6年現在の人口は約23万4千人まで減少しています。少子高齢化や若年層の流出により、税収の確保や市民サービスの維持が課題。

こうした背景の中、ふるさと納税制度は地域の財源を補い、観光・産業振興にもつながる重要な取り組みとして位置づけ。



## 1 はじめに

令和4年度、市長が「寄附額100億円達成」を公約に掲げ、函館市はふるさと納税制度の本格的な活用に踏み切りました。財源不足の解消と市民サービスの向上を目的に、制度の運用体制を再構築し、民間との連携や返礼品の拡充を進めている。

## 2 制度の概要と国のルール

ふるさと納税は、納税者が応援したい自治体に寄附を行い、一定額が所得税・住民税から控除される制度です。国は制度の健全運用のため、以下のルールを定められている

| 国の基本ルール | 内容                              |
|---------|---------------------------------|
| 返礼率制限   | 寄附額の 3 割以内(例: 1 万円寄附→3,000 円相当) |
| 地場産品限定  | 地元で生産・加工された品に限る(証明書提出義務あり)      |
| PR 制限   | 過度な宣伝は禁止、品質・味の紹介は可              |
| 経費制限    | 募集・発送等の経費は寄附額の 5 割以内に制限         |

---

### 3 寄附額の推移と制度改革の影響

函館市の寄附額は以下のように推移

- ・ 平成 29 年度: 約 2.5 億円
- ・ 令和 3 年度: 約 10.2 億円
- ・ 令和 4 年度: 約 15.8 億円
- ・ 令和 5 年度: 約 18.6 億円
- ・ 令和 6 年度: 約 22.2 億円(推定)

制度改革の影響を受けながらも、着実に寄附額を伸ばしている。

---

### 4 運用体制と民間委託の仕組み

函館市では、全国的な実績を持つ SHIFT PLUS 社に業務を包括委託しています。委託範囲は返礼品開発、事業者訪問、在庫管理、ポータルサイト運用など多岐にわたる。

市職員は小規模事業者への支援やノウハウの蓄積を目的に、同行・連携する体制を維持しており、今後は商工会などとの連携による地域組織の形成も検討。

---

### 5 返礼品戦略とエース商品の育成

函館市では「選択と集中」の戦略により、特に人気の高い返礼品を「エース商品」として育成しています。事業者との協働により魅力的な商品開発が進められ、在庫管理は事業者側のリスク負担。

---

### 6 ジャンル別返礼品構成と寄附者傾向

| ジャンル   | 主な返礼品例            | 寄附額シェア(推定) |
|--------|-------------------|------------|
| 魚介類    | イカそうめん・鮭・いかめし     | 約 35%      |
| ご当地グルメ | 五島軒カレー・ハセガワストア商品  | 約 25%      |
| 旅行商品   | 楽天・ふるなび・ANA パッケージ | 約 40%      |

## 7 ポータルサイト運用と課題

| サイト名        | 寄附額シェア(推定) | 備考      |
|-------------|------------|---------|
| 楽天ふるさと納税    | 約 35%      | 旅行商品に強み |
| ふるさとチョイス    | 約 25%      | 掲載数が豊富  |
| さとふる        | 約 20%      | 安定した実績  |
| ふるなび        | 約 10%      | 旅行系に特化  |
| その他(12 サイト) | 約 10%      | 補完的役割   |

## 第 8 章 プロモーション施策と成果

- ・ サムネイル画像の改修
- ・ SNS 活用(Facebook・X など)
- ・ 楽天メルマガや広告活用
- ・ 市長講演会やイベント連携

これらの施策により、寄附額の増加と地域ブランドの浸透。

## 第 9 章 話題性ある企画とアニメツーリズム連携

劇場版『名探偵コナン』の舞台に函館市が登場したことを契機に、市は聖地巡礼の受け皿としてイベントやグッズ展開を実施。観光誘致には大きな効果があった。

## 第 10 章 使途設定と財源の流れ

| 使途        | 割合(推定)  | 備考             |
|-----------|---------|----------------|
| 函館市全体のために | 約 57.6% | 初期設定順による選択傾向あり |

| 使途           | 割合(推定) | 備考          |
|--------------|--------|-------------|
| 美しいまちづくり     | 約 20%  | 景観・文化事業等に活用 |
| 子どもたちの未来のために | 約 20%  | 教育・子育て支援に活用 |

## 第 11 章 函館市の今後の考え方

函館市は、ふるさと納税制度を単なる財源確保の手段ではなく、地域の魅力発信・観光・産業・定住促進につなげる戦略的なツールとして位置づけ。

今後は以下の方向性を重視して運用を進めていく方針

- ・ 寄附額のさらなる拡大
- ・ 地域事業者との連携強化
- ・ 使途の明確化と政策連動
- ・ 観光・文化との融合
- ・ 制度改正への柔軟な対応



所感

函館市を視察し、ふるさと納税制度の運用を学んだ。函館市は観光都市としての強みを活かし、民間委託や話題性ある返礼品で寄附額を伸ばしていた。制度を地域活性化の手段として積極的に活用している姿勢が印象的だった。一方、岡崎市は誠実で堅実な運用を重視してきたが、控除による流出額が大きく、制度上の「持ち出し」が課題となっている。だからこそ、函館市のように魅力ある返礼品の磨き上げや使途の明確化、発信力の強化が必要と感じた。ふるさと納税は、応援される自治体になるための仕組み。岡崎市らしさを守りながら、より戦略的な制度運用を進めていきたいと考える。

### 【同行者の所感】

加藤議員：

函館市のふるさと納税額は、本格参入した平成29年以降右肩上がり推移しており、令和6年度受入額は22億円を超えており市民税控除分約4億9千万円を除いても、かなりの黒字である。背景には、返礼品の特産品の多さをはじめ800品目という種類の多さに加え、海産物、函館への旅行券など函館ブランドが確立しているようである。また民間事業者の活用連携による返礼品開発等も積極的に進めている。

返礼品は、国の定める地場産品基準を満たす必要があり、岡崎市も、黒字化を達成するためには、函館の施策を見習うべきと考える。

田口議員：

・ふるさと納税

返礼品は、国の定める地場産品基準を満たす必要性があるため、本市にも、他市にはない魅力ある返礼品が必要である。

・岡崎市内において返礼品等の原材料の主要な部分が生産されたもの。

・岡崎市内において返礼品等の製造、加工その他の工程のうち主要な部分を行うことにより相応の付加価値が生じているもの

・岡崎市の広報の目的で生産された本市のキャラクターグッズ、オリジナルグッズその他これらに類するものであって、形状、名称その他の特長から岡崎市の独自の返礼品等であることが明白なもの等。

上記のようにハードルがとても高い、徳川家康公生誕の地岡崎の魅力を合わせ本市も官民協力のもと、少しでも多くの返礼品等発掘開発をしていくことが重要である、多くのツールも利用して、市民ひとりひとりがPR大使として発信していくよう全力で活動をして行こう。

※函館市の朝、津波警報が発令され警報サイレンが鳴り続け非常に怖い思いをした、令和7年7月30日、一日中ホテルで待機した、その時感じたのは、万が一の場合、非常時の食糧や飲み物等が必要になることを、身をもって体験をしました(宿泊をしたホテルには、非常食の用意は無かった)

荻野議員：

函館市は「ふるさと納税」事業を強力に推進している。令和6年度の実績では、納税受入額が約22億円、市民税控除額約4億8千万円差引額が約17億3千万円となっている。

現市長が納税受入額を100億円目標とするということから、返礼品拡充(1200品目)を目標としている。

返礼品の中でも「地域の価値のさらなる強化」「新たな価値の創造」などを基本的な取り組みとされ、旅行系返礼品の充実や旅行系返礼品の利用施設の拡充などを強力に推進している。これは、市全体に影響するものであり、活気と賑わいのある町、地場産業の振興など影響力は大きなものがある。

本市においても、徳川家康生誕の地であり京都と同じくらい寺院があることなど歴史的には優位な状況であり、訪れていただき市内で消費していただけるような仕掛けを考える必要がある。

本市の現状では、納税受入額が約3億円、市民税控除額が約18億円差引額が約15億円となっており、一度、制度の活用については抜本的に見直す必要性を感じた。

磯部議員：

もともと本市と同じくらいであった「ふるさと納税」の寄付金額がこの数年で大変な伸びを示している。担当職員の意識の高さが大きな要因である。他市の先進地に赴き、情報をもらい、勉強し、コーディネータを入れながら、より寄附を受けやすい状況を作り出した賜物である。700品目程度あった返礼品を1200品目まで増やした。もともと、地の利で北海道の海産物の宝庫でもある中で、確実に人気商品のラインナップを増やした。

そして、観光型のふるさと納税を商品化し、モノから、体験(こと)へシフトしたことによって多大な成果が出た。とくに、ベンダーと組んで、旅行ポイントが貯まる仕組みは功を奏したと

言える。3 億程度であった寄附金は 21 年度は 8.7 億円、23 年度は 15 億円、24 年度は 22 億円と確実に上昇傾向にある。当面の目標としては、30 億円とし、将来的には 100 億円を目指すとのことである。

国の制度が変遷していく中で、なかなか目標達成は難しいかもしれないが、現状までは十分な成果が出ている。人口減少に伴い減収する中で、持続可能な行政運営を行うための財源確保は必要不可欠であり、その問題意識がしっかり職員に根付いていると感じた。

今後は、人気返礼品の品切れ、海産物などの自然の恩恵によるものに依存していることから、安定的な供給などの課題は見えるが、本市も取り組む姿勢から、ぜひ先進地の担当者の心意気など、学んでいただけたらと感じるところである。担当課として、本市の企業がどのような製品を作っているのか、十分に知っているのか。という疑問も感じているところである。